



急速に進む老朽化への対応は

酒井安紀子 議員



Q 市民生活を支えている公有資産(建物・橋・インフラなど)の多くは60〜70年代に整備が進められたものであり、更新・大規模改修が必要な時期も集中する。

A 財政状況が厳しい。来たるべき危機に備え、長期的総合的な展望で計画を立て、必要な対策を。

Q 現在の亀岡市は、所管部門が個別に管理している資産の情報をもつに集約しておらず全体像すら不明。これを放置すれば生活に必要な最低限の都市機能に維持できなくなる。

A 必要性は十分認識するが、!?
○学校給食の放射能測定
○子どもへの暴力防止プログラム充実を
「その他の質問」



大規模スポーツ施設の誘致は、大きな負担になりかねない

苗村活代 議員



Q 昨年の市長選挙の時の「市民アンケート」には暮らしの苦しさを訴える声が多くさん寄せられた。市民の暮らしに対しての認識は。

A 全国的に所得は減少傾向が続いている。大変厳しいと認識している。

Q 「行財政改革プラン」には、公共料金の値上げが予定されている。施設誘致の費用負担が、ますます市民への負担になるのでは。

A 誘致で経済効果などもある。財政負担は出来る限り軽減したい。

Q 天然記念物のアユモドキの生息地をなぜ選定したのか。

A 「共生・保全ゾーン」を設け、積極的に生態系保護を図る。

「その他の質問」

○高齢者の負担増に対する救済策
○南つじヶ丘の街路樹に伴う諸問題への対策



世界に発信、亀岡カーボンマイナスプロジェクト

小島義秀 議員



Q 現在の取り組みは

A 昨年4月20日に締結した京都学園大学・立命館大学、龍谷大学との協力協定に基づき、これまでの実証実験における一定の成果を受け、それぞれが役割を分担する中で順調に進んでいる。一定の基準に従って炭素埋設農法により栽培された野菜(ケール・ベジタブル)を市内若手認定農業者を対象に作付け拡大、市内スーパーと販売スペースの提供について協議中。



Q 今後の展開は。

A 継続的な実証実験とあわせ、市域に普及拡大、関係大学、企業との連携により、環境に貢献する世界では初めてといわれる亀岡発の新たな社会システムづくりを目指す。



両公社不正取引、市長自身の法令順守はできているのか

吉田千尋 議員



Q 私に不正な土地取引があったことを相談したのか。でなければ、名誉毀損ではないか。

A そのような相談はしていない。議員がそのように思われたのであれば大変申し訳ない。

Q 発覚時点で、刑事告発をする義務があったが、それをしなかったのは刑事訴訟法違反だ。法令順守の問題は、その点については、法令順守できていなかった。甘い判断だった。

Q 旧ボーヌ跡地を、国営事務所に貸す予定だが、契約終了後は、

A 検討していない。

庁舎利用、地籍調査の考えは

Q 地籍調査は災害復旧に必要。財源も、

A 国・府が95%支出。予定は必要性と財源も認識しているが、人手が足りない。